

労働市場速報(令和2年2月分)

有効求人倍率(季節調整値) 1.52倍【全国15位/全国 1.45倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.52倍【全国17位/全国 1.49倍】

正社員有効求人倍率(原数値) 1.17倍【全国 16位/全国 1.08倍】:前年同月 1.29倍

新規求人倍率(季節調整値) 2.09倍 (前月:1.76倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	1月	前年同月比	2月	前年同月比	ポイント
有効求人数	37,626人	▲7.6%	39,017人	▲7.8%	5か月連続の減少
有効求職者数	22,783人	7.3%	23,683人	5.2%	9か月連続の増加
新規求人数	12,441人	▲18.9%	14,198人	▲15.8%	2か月連続の減少
新規求職者数	6,692人	4.5%	6,114人	▲3.8%	3か月ぶりの減少

- ・ 求人数は前年同月比で新規・有効ともに減少
- ・ 求職者数は前年同月比で新規は減少、有効で増加

～～産業別新規求人数～～

新規求人数		2月	前年同月比	ポイント
全産業		14,198人	▲15.8%	2か月連続の減少
主な産業	建設業	1,152人	▲6.2%	3か月連続の減少
	製造業	2,091人	▲16.6%	10か月連続の減少
	情報通信業	115人	▲14.2%	2か月連続の減少
	運輸業・郵便業	828人	13.7%	2か月ぶりの増加
	卸売・小売業	1,729人	▲58.8%	2か月連続の減少
	宿泊業・飲食サービス業	733人	▲0.7%	3か月連続の減少
	医療・福祉	4,307人	8.2%	2か月ぶりの増加
	サービス業	1,201人	▲12.7%	4か月連続の減少

総括

有効求人倍率は1.52倍と高い水準を維持しているものの、新型コロナウイルスの影響等に注意を要する。

※令和2年1月から求人票の記載項目が拡充され、一部に求人提出を見送る動きがあったことから、求人数の減少を通じて有効求人倍率・新規求人倍率の低下に影響していることに留意が必要。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	令和2年	令和2年	平成31年	対前月 増減率 (%)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減 率、差(%、 ポイント)
		2月	1月	2月			
全 数	新規求職者数(人)	6,114	6,692	6,356	▲ 8.6	▲ 3.8	▲ 3.8
	新規求人数(人)	14,198	12,441	16,871	14.1	▲ 15.8	13.6
	新規求人倍率(倍)	2.09	1.76	2.44	—	▲ 0.35	0.33
	月間有効求職者数(人)	23,683	22,783	22,519	4.0	5.2	▲ 0.6
	月間有効求人数(人)	39,017	37,626	42,334	3.7	▲ 7.8	▲ 0.9
	有効求人倍率(倍)	1.52	1.52	1.74	—	▲ 0.22	0.00
	うち常用(倍)	1.43	1.44	1.65	—	▲ 0.22	—
	うちパート(倍)	2.00	1.99	2.25	—	▲ 0.25	—
就職件数(件)	1,769	1,544	2,134	14.6	▲ 17.1	—	
正社員有効求人倍率(倍)	1.17	1.20	1.29	—	▲ 0.12	—	

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。
2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目		新規求人数(人)				対前年同月比(%)				
		全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート	
			うち常用				うち常用			
全	産 業	14,198	8,215	8,003	5,983	▲ 15.8	▲ 14.0	▲ 13.9	▲ 18.2	
産 業 内 別	建 設 業	1,152	1,006	1,004	146	▲ 6.2	▲ 9.5	▲ 9.6	25.9	
	製 造 業	2,091	1,372	1,313	719	▲ 16.6	▲ 20.2	▲ 20.6	▲ 8.6	
	主 な 業 種	食 料 品	439	199	167	240	▲ 14.8	▲ 18.1	▲ 25.8	▲ 11.8
		プラスチック製品	179	111	102	68	▲ 9.1	▲ 16.5	▲ 22.1	6.3
		金属製品	242	175	172	67	▲ 0.4	▲ 9.8	▲ 9.9	36.7
		はん用機械器具	86	67	67	19	▲ 25.9	▲ 30.2	▲ 30.2	▲ 5.0
		生産用機械器具製造業	69	60	60	9	▲ 36.7	▲ 36.8	▲ 36.8	▲ 35.7
		業務用機械器具製造業	49	39	39	10	▲ 34.7	▲ 30.4	▲ 30.4	▲ 47.4
		電気機械器具	197	119	117	78	24.7	22.7	33.0	27.9
	輸送用機械器具	342	309	306	33	▲ 22.3	▲ 13.7	▲ 13.1	▲ 59.8	
	情 報 通 信 業	115	100	97	15	▲ 14.2	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 50.0	
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	828	620	572	208	13.7	13.8	8.3	13.7	
	卸 売 ・ 小 売 業	1,729	1,026	1,019	703	▲ 58.8	▲ 44.6	▲ 44.4	▲ 70.0	
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	733	318	315	415	▲ 0.7	26.7	29.1	▲ 14.8		
医 療 ・ 福 祉	4,307	2,217	2,181	2,090	8.2	6.3	7.2	10.4		
サ ー ビ ス 業	1,201	621	581	580	▲ 12.7	▲ 26.3	▲ 25.1	9.0		

(注)新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
平成26年度	7,030	▲ 6.4	11,803	▲ 3.8	1.69	27,966	▲ 10.1	32,311	▲ 2.9	1.16	2,519	504
平成27年度	6,700	▲ 4.7	12,373	4.8	1.86	26,595	▲ 4.9	34,005	5.2	1.28	2,440	506
平成28年度	6,452	▲ 3.7	13,549	9.5	2.10	25,492	▲ 4.1	37,829	11.2	1.48	2,351	493
平成29年度	6,129	▲ 5.0	13,840	2.1	2.26	24,141	▲ 5.3	39,207	3.6	1.62	2,220	465
平成30年度	5,912	▲ 3.5	14,027	1.3	2.37	23,091	▲ 4.3	40,067	2.2	1.74	2,155	454
31年 2月	6,356	▲ 3.4	16,871	8.6	r 2.44	22,519	▲ 2.7	42,334	3.1	r 1.74	2,134	437
3月	6,157	▲ 6.2	12,913	▲ 11.3	r 2.30	23,769	▲ 2.8	43,114	2.3	1.74	2,659	506
4月	7,520	0.4	12,807	▲ 11.9	r 2.17	24,831	▲ 1.5	40,526	▲ 3.7	1.72	2,305	446
元年 5月	6,266	▲ 2.5	15,659	14.1	r 2.35	24,690	▲ 0.9	39,850	2.2	r 1.73	2,192	430
6月	5,933	3.3	12,948	4.7	2.23	24,386	1.1	39,081	3.5	r 1.72	2,066	478
7月	6,149	13.4	12,757	▲ 8.6	r 2.09	24,175	4.7	39,362	4.4	r 1.70	2,117	468
8月	5,481	▲ 1.9	14,844	5.2	r 2.45	23,723	4.7	38,652	0.5	r 1.67	1,787	419
9月	5,884	8.3	13,061	1.3	r 2.22	23,753	5.4	39,324	1.0	r 1.66	2,057	481
10月	6,159	▲ 4.9	13,808	▲ 6.3	r 2.17	23,974	2.0	39,633	▲ 0.8	r 1.66	2,095	487
11月	5,107	▲ 1.1	13,205	▲ 14.6	r 2.24	23,102	2.2	38,133	▲ 7.6	r 1.60	1,921	497
12月	4,855	13.4	13,361	17.3	r 2.45	21,981	4.9	38,490	▲ 2.5	r 1.64	1,678	444
2年 1月	6,692	4.5	12,441	▲ 18.9	1.76	22,783	7.3	37,626	▲ 7.6	1.52	1,544	398
2月	6,114	▲ 3.8	14,198	▲ 15.8	2.09	23,683	5.2	39,017	▲ 7.8	1.52	1,769	401

(注) 1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. rは令和2年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

3. 受給者は雇用保険受給者を表す。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
平成26年度	1,683	▲ 7.6	6,102	▲ 15.1
平成27年度	1,611	▲ 4.3	5,749	▲ 5.8
平成28年度	1,529	▲ 5.1	5,202	▲ 9.5
平成29年度	1,459	▲ 4.6	4,865	▲ 6.5
平成30年度	1,392	▲ 4.6	4,639	▲ 4.6
31年 2月	1,224	▲ 3.0	4,288	▲ 1.2
3月	1,197	▲ 10.7	4,187	▲ 1.5
4月	2,033	9.7	4,324	6.3
元年 5月	1,788	▲ 10.2	4,667	▲ 2.0
6月	1,475	14.8	4,770	2.1
7月	1,508	9.4	5,228	5.2
8月	1,356	2.3	5,277	2.1
9月	1,387	17.8	5,292	7.8
10月	1,688	▲ 1.9	5,309	7.3
11月	1,290	1.9	5,757	21.8
12月	1,357	47.2	6,079	37.6
2年 1月	1,410	3.3	6,244	37.4
2月	1,335	9.1	5,601	30.6

第5表 全国の主要指標

年月	項目	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
			(万人)	完全失業率 (季節調整値)
平成26年度		1.11	233	3.5
平成27年度		1.23	218	3.3
平成28年度		1.39	203	3.0
平成29年度		1.54	183	2.7
平成30年度		1.62	166	2.4
31年 2月		1.63	156	r 2.4
3月	r	1.62	174	2.5
4月		1.63	176	2.4
元年 5月		1.62	165	2.4
6月		1.61	162	2.3
7月		1.59	156	r 2.3
8月		1.59	157	r 2.3
9月	r	1.58	168	2.4
10月	r	1.58	164	2.4
11月		1.57	151	2.2
12月		1.57	145	2.2
2年 1月		1.49	159	2.4
2月		1.45	159	2.4

- (注) 1. 年度は月平均。 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。
 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査による。
 4. rは令和2年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。
 5. 受給資格決定件数の令和2年2月分は速報値であり、修正があり得る

前月との比較(令和2年2月)

有効(求人・求職・求人倍率)

	2 月	前月比(%、ポイント)
有効求人	37,319 人	▲ 0.9 %
有効求職	24,557 人	▲ 0.6 %
有効求人倍率	1.52	0.00 P

数値はすべて季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

	2 月	前月比(%、ポイント)
新規求人	12,515 人	13.6 %
新規求職	6,000 人	▲ 3.8 %
新規求人倍率	2.09	0.33 P

数値はすべて季節調整値

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)
2年2月	▲ 15.8	▲ 6.2	▲ 16.6	▲ 14.2	13.7	▲ 58.8	▲ 0.7	8.2	▲ 12.7
2年1月	▲ 18.9	▲ 10.7	▲ 31.5	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 38.3	▲ 16.8	▲ 10.6	▲ 14.0
元年12月	17.3	▲ 13.3	▲ 3.3	0.9	19.7	103.9	▲ 23.3	11.6	▲ 14.8
元年11月	▲ 14.6	17.7	▲ 13.7	4.9	▲ 11.0	▲ 60.6	5.8	12.2	▲ 6.2
元年10月	▲ 6.3	▲ 9.3	▲ 26.2	▲ 11.5	20.8	▲ 18.3	14.5	▲ 3.8	2.8
元年9月	1.3	▲ 8.0	▲ 6.8	49.3	▲ 8.6	11.3	▲ 0.4	17.1	▲ 22.6
元年8月	5.2	7.8	▲ 8.6	8.1	▲ 20.9	67.3	▲ 0.1	▲ 3.3	▲ 8.9
元年7月	▲ 8.6	▲ 19.1	▲ 5.6	10.4	▲ 3.9	▲ 34.2	30.1	▲ 5.0	▲ 7.5
元年6月	4.7	▲ 10.7	▲ 17.4	▲ 5.4	7.1	33.6	1.7	8.9	3.2
元年5月	14.1	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 24.5	▲ 27.8	130.6	▲ 30.5	9.1	▲ 4.5
31年4月	▲ 11.9	▲ 25.0	2.9	▲ 14.2	15.0	▲ 49.5	19.6	▲ 1.4	▲ 13.2
31年3月	▲ 11.3	7.5	▲ 11.6	▲ 51.2	▲ 0.8	▲ 33.2	10.8	▲ 11.2	▲ 4.2
31年2月	8.6	5.9	1.2	▲ 3.6	▲ 21.5	41.9	▲ 9.3	5.0	9.1
31年1月	9.5	2.0	8.5	37.9	17.0	▲ 3.9	▲ 4.8	11.9	21.4
30年12月	▲ 11.7	9.0	▲ 2.5	▲ 1.8	9.1	▲ 39.0	10.0	▲ 14.9	1.0
30年11月	13.0	▲ 0.1	1.3	13.4	35.4	42.6	▲ 3.0	8.1	▲ 10.4
30年10月	0.8	▲ 3.7	26.5	0.9	▲ 23.6	▲ 11.7	▲ 9.3	9.5	12.3
30年9月	▲ 8.3	0.7	3.4	▲ 47.8	14.8	▲ 32.8	4.6	▲ 15.2	7.3
30年8月	3.2	3.9	2.7	▲ 13.9	54.7	▲ 24.6	▲ 9.2	20.2	7.6
30年7月	8.0	47.8	12.3	▲ 27.4	▲ 14.0	▲ 10.7	6.3	14.1	46.4
30年6月	▲ 8.2	9.6	13.6	▲ 47.9	19.8	▲ 34.4	▲ 11.6	▲ 9.6	▲ 19.1
30年5月	0.5	15.7	7.9	7.5	22.9	▲ 37.4	34.5	10.0	1.1
30年4月	12.2	31.4	3.4	▲ 9.6	▲ 17.7	14.9	1.8	13.7	56.8
30年3月	5.6	9.3	3.6	34.9	17.7	9.1	▲ 23.6	1.0	20.4

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

	【製造業全体】 (%)	食料品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金属製品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	生産用機械器 具製造業 (%)	業務用機械器 具製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
2年2月	▲ 16.6	▲ 14.8	▲ 9.1	▲ 0.4	▲ 25.9	▲ 36.7	▲ 34.7	24.7	▲ 22.3
2年1月	▲ 31.5	▲ 42.0	▲ 30.9	▲ 46.8	6.7	4.3	47.5	▲ 43.6	▲ 46.5
元年12月	▲ 3.3	10.2	21.0	▲ 18.0	16.8	31.7	28.6	▲ 8.8	▲ 6.7
元年11月	▲ 13.7	▲ 5.0	▲ 24.6	▲ 18.1	▲ 26.7	48.0	▲ 28.3	▲ 4.0	▲ 14.9
元年10月	▲ 26.2	▲ 30.8	▲ 19.1	▲ 36.1	▲ 12.4	▲ 44.5	▲ 47.7	▲ 6.2	▲ 42.3
元年9月	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 21.0	▲ 9.3	▲ 17.8	50.0	71.1	▲ 16.6	▲ 0.6
元年8月	▲ 8.6	5.1	▲ 39.1	▲ 4.3	▲ 10.8	37.2	32.5	5.6	▲ 11.6
元年7月	▲ 5.6	▲ 4.8	▲ 18.0	▲ 4.7	24.5	▲ 19.2	▲ 59.3	6.5	7.3
元年6月	▲ 17.4	▲ 19.7	▲ 12.0	▲ 4.3	▲ 8.6	1.6	21.4	▲ 14.3	▲ 35.6
元年5月	▲ 3.9	0.0	▲ 4.7	▲ 4.9	▲ 29.9	23.9	40.5	1.3	▲ 11.5
31年4月	2.9	0.0	4.5	19.0	23.7	▲ 12.8	▲ 38.6	26.1	▲ 11.3
31年3月	▲ 11.6	▲ 22.5	22.2	▲ 3.7	▲ 9.2	▲ 9.0	31.6	▲ 21.8	▲ 2.8
31年2月	1.2	12.4	▲ 23.9	▲ 6.2	▲ 25.2	13.5	36.4	▲ 10.2	▲ 5.0
31年1月	8.5	▲ 13.1	9.4	35.7	▲ 3.2	▲ 6.9	▲ 38.5	39.7	57.0
30年12月	▲ 2.5	▲ 18.6	24.3	7.4	20.2	▲ 17.5	▲ 12.5	14.4	11.8
30年11月	1.3	7.4	14.3	5.5	▲ 31.1	▲ 53.3	20.5	5.6	0.0
30年10月	26.5	40.8	3.9	34.0	25.8	19.1	3.2	23.7	42.7
30年9月	3.4	▲ 10.7	30.9	▲ 2.3	7.5	▲ 17.9	31.0	39.6	8.0
30年8月	2.7	11.4	58.5	▲ 13.1	▲ 31.5	▲ 14.3	▲ 2.4	▲ 17.8	9.4
30年7月	12.3	▲ 12.9	5.2	14.1	44.9	16.9	▲ 10.6	9.2	15.1
30年6月	13.6	▲ 7.5	10.3	32.5	2.7	52.5	2.4	13.4	30.3
30年5月	7.9	13.7	9.6	9.5	▲ 15.8	▲ 22.0	▲ 27.5	44.5	8.5
30年4月	3.4	0.9	2.8	1.8	19.2	22.5	▲ 25.0	▲ 24.9	▲ 3.6
30年3月	3.6	▲ 6.1	▲ 3.4	16.9	▲ 15.0	27.6	▲ 26.9	27.2	▲ 15.0

令和元年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

	31年4月		元年5月		元年6月		元年7月		元年8月		元年9月		元年10月		元年11月		元年12月		2年1月		2年2月		2年3月		元年度計	
	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	計	前年 同期比
新規求職者数	4,327	0.3	3,808	▲ 1.6	3,734	2.7	4,004	8.6	3,554	▲ 1.8	3,694	8.3	3,946	▲ 2.8	3,203	▲ 3.9	3,286	17.5	4,319	4.8	3,969	▲ 2.2			41,844	2.3
うち在職者	1,377	▲ 2.3	1,356	▲ 10.4	1,514	▲ 0.7	1,524	4.8	1,444	▲ 2.6	1,422	2.2	1,425	▲ 6.6	1,288	▲ 4.3	1,246	7.3	1,676	▲ 3.6	1,751	▲ 6.6			16,023	▲ 2.4
うち離職者	2,682	1.7	2,237	5.3	2,026	6.6	2,217	9.8	1,906	▲ 0.3	2,042	12.3	2,273	▲ 0.1	1,742	▲ 0.7	1,889	28.0	2,433	12.0	2,012	5.7			23,459	6.7
うち事業主都合	769	5.9	543	7.3	465	1.1	599	20.5	436	▲ 0.5	477	17.5	524	▲ 1.9	420	▲ 6.7	713	79.1	645	19.4	528	17.9			6,119	13.3
うち自己都合	1,733	▲ 0.7	1,580	6.0	1,463	9.8	1,511	6.3	1,384	1.0	1,481	10.7	1,630	1.0	1,245	2.0	1,090	8.2	1,661	8.1	1,397	1.3			16,175	4.7

○参 考

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新規求職者	69,407	▲ 3.7	64,030	▲ 7.7	60,715	▲ 5.2	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0	50,153	▲ 6.2	47,310	▲ 5.7	44,798	▲ 5.3
うち在職者	14,708	18.4	15,517	5.5	15,391	▲ 0.8	18,837	22.4	17,133	▲ 9.0	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲ 3.4	19,482	▲ 2.2	18,862	▲ 3.2	18,024	▲ 4.4
うち離職者	49,004	▲ 8.4	43,524	▲ 11.2	40,802	▲ 6.3	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	29,481	▲ 6.7	27,123	▲ 8.0	25,266	▲ 6.8	23,958	▲ 5.2
うち事業主都合	11,306	▲ 16.4	9,585	▲ 15.2	10,099	5.4	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2	7,310	▲ 11.9	6,342	▲ 13.2	5,845	▲ 7.8
うち自己都合	34,374	▲ 4.1	31,056	▲ 9.7	27,942	▲ 10.0	28,888	3.4	27,478	▲ 4.9	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3	18,462	▲ 6.2	17,630	▲ 4.5	16,864	▲ 4.3

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求人 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求人 倍率(原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員	全国:正社員
					有効求人倍率 (原数値)	有効求人倍率 (季節調整値)
30年2月	18,028	14,972	1.20	0.06	1.11	1.08
30年3月	18,315	15,756	1.16	0.04	1.07	1.08
30年4月	18,110	15,737	1.15	0.10	1.02	1.09
30年5月	18,159	15,255	1.19	0.16	1.03	1.10
30年6月	17,887	14,830	1.21	0.14	1.08	1.12
30年7月	17,576	14,655	1.20	0.11	1.11	1.13
30年8月	17,790	14,475	1.23	0.12	1.13	1.13
30年9月	18,117	14,308	1.27	0.12	1.15	1.14
30年10月	18,478	14,774	1.25	0.08	1.15	1.13
30年11月	18,183	14,209	1.28	0.07	1.19	1.14
30年12月	17,633	13,308	1.32	0.08	1.23	1.14
31年1月	17,998	13,634	1.32	0.12	1.21	1.14
31年2月	18,574	14,451	1.29	0.09	1.18	1.15
31年3月	18,915	15,041	1.26	0.10	1.14	1.15
31年4月	18,141	15,238	1.19	0.04	1.08	1.15
元年5月	17,556	14,960	1.17	▲ 0.02	1.07	1.15
元年6月	17,629	14,834	1.19	▲ 0.02	1.10	1.15
元年7月	17,674	15,112	1.17	▲ 0.03	1.12	1.14
元年8月	17,644	15,011	1.18	▲ 0.05	1.13	1.14
元年9月	18,005	14,976	1.20	▲ 0.07	1.14	1.13
元年10月	18,026	15,060	1.20	▲ 0.05	1.15	1.13
元年11月	17,976	14,510	1.24	▲ 0.04	1.18	1.13
元年12月	17,540	14,078	1.25	▲ 0.07	1.21	1.13
2年1月	17,528	14,639	1.20	▲ 0.12	1.13	1.07
2年2月	17,815	15,259	1.17	▲ 0.12	1.08	1.05

◎正社員有効求人倍率の説明

1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

(注) 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、記者発表の際に配付している「参考資料」のようなコメントや、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

	31年2月	31年3月	31年4月	元年5月	元年6月	元年7月	元年8月	元年9月	元年10月	元年11月	元年12月	2年1月	2年2月
群馬県	1.88	1.81	1.63	1.61	1.60	1.63	1.63	1.66	1.65	1.65	1.75	1.65	1.65
前橋	1.68	1.57	1.48	1.53	1.62	1.63	1.49	1.53	1.59	1.68	1.74	1.60	1.58
高崎	2.65	2.52	2.16	2.21	2.13	2.20	2.24	2.26	2.26	1.92	2.37	2.35	2.31
安中	1.18	1.27	1.09	0.97	0.85	0.93	0.98	1.06	0.99	1.08	1.16	1.07	1.06
桐生	1.24	1.24	1.17	1.20	1.16	1.19	1.21	1.30	1.36	1.35	1.33	1.20	1.18
伊勢崎	2.04	2.05	1.81	1.61	1.58	1.57	1.62	1.64	1.54	1.62	1.63	1.63	1.59
太田	1.42	1.33	1.25	1.20	1.21	1.21	1.30	1.24	1.15	1.26	1.23	1.22	1.20
館林	2.40	2.35	2.02	2.02	2.00	2.00	1.99	2.21	2.20	2.32	2.41	2.03	2.08
沼田	1.71	1.74	1.49	1.47	1.45	1.47	1.59	1.66	1.73	1.57	1.77	1.46	1.41
富岡	2.32	2.13	2.13	2.02	2.02	2.04	1.89	1.82	2.16	2.31	2.30	2.12	2.22
藤岡	1.57	1.52	1.26	1.21	1.19	1.27	1.35	1.36	1.23	1.32	1.40	1.43	1.50
渋川	1.44	1.42	1.32	1.24	1.19	1.25	1.22	1.19	1.27	1.32	1.30	1.21	1.24
中之条	2.34	2.45	2.31	2.56	2.86	2.65	2.62	2.54	2.57	2.37	2.03	1.80	2.11

(一般＋パート)

新規求人倍率（原数値）

	31年2月	31年3月	31年4月	元年5月	元年6月	元年7月	元年8月	元年9月	元年10月	元年11月	元年12月	2年1月	2年2月
群馬県	2.65	2.10	1.70	2.50	2.18	2.07	2.71	2.22	2.24	2.59	2.75	1.86	2.32
前橋	2.21	1.85	1.63	2.43	2.36	1.79	2.47	2.18	2.08	2.93	2.45	1.65	2.39
高崎	4.13	2.20	1.83	4.23	2.31	2.33	4.76	2.23	2.49	3.16	4.38	2.39	2.82
安中	1.54	2.46	1.06	1.04	1.78	1.89	1.28	1.56	1.54	1.99	2.43	1.35	1.51
桐生	1.45	2.07	1.26	1.50	1.67	1.71	1.78	2.26	1.95	1.78	2.18	1.34	1.61
伊勢崎	3.03	2.51	1.90	2.14	2.44	2.14	2.44	2.44	2.36	2.53	2.34	2.33	2.22
太田	1.82	1.49	1.46	1.42	1.63	1.68	1.77	1.52	1.48	2.04	1.63	1.51	1.65
館林	3.52	3.27	2.44	3.20	3.00	3.08	3.07	4.01	3.60	3.84	5.26	1.76	3.31
沼田	2.23	2.05	1.59	2.05	2.16	2.14	2.64	2.91	2.57	1.54	2.85	1.54	2.10
富岡	4.00	1.95	2.29	3.76	2.08	2.50	3.44	1.85	3.73	3.65	2.04	2.55	3.49
藤岡	2.15	2.03	1.23	1.76	2.03	1.87	2.23	1.79	1.60	2.17	2.20	1.86	2.18
渋川	1.66	1.97	1.47	1.31	1.78	1.92	1.38	1.85	2.13	1.68	1.87	1.52	1.74
中之条	3.43	2.67	2.89	4.39	3.69	3.16	4.20	3.64	3.24	2.80	2.06	2.18	3.38

(一般＋パート)

公共職業安定所の主な業務実績

令和2年2月分

各公共職業安定所毎に主な業務実績を毎月公表していきます。

	指 標		
	就職件数	充足件数	雇用保険受給者 早期再就職件数 (1月分)
前橋所	270	288	0
高崎所 (含む安中所)	352	357	0
桐生所	132	90	0
伊勢崎所	173	218	0
太田所	191	170	0
館林所	120	135	0
沼田所	77	67	0
富岡所	54	55	0
藤岡所	85	71	0
渋川所 (含む中之条所)	169	135	0

【就職件数】

公共職業安定所の職業紹介により就職（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【充足件数】

公共職業安定所が受理した求人に対して、公共職業安定所の職業紹介により充足（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【雇用保険受給者早期再就職件数】

公共職業安定所が受給資格決定した雇用保険受給者が、所定給付日数の残日数3分の2以上を残して就職した受給資格者数